



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田浦 良文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 持松 直孝

(TEL) 03 - 5801 - 0334

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	896,295	1.1	77,750	37.7	75,374	26.7	57,428	32.7
2024年3月期	886,276	9.5	56,470	—	59,473	—	43,273	—

(注) 包括利益 2025年3月期 104,255百万円(29.5%) 2024年3月期 80,518百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	502.48	—	9.5	5.5	8.7
2024年3月期	371.09	—	8.2	4.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △684百万円 2024年3月期 862百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,423,695	676,124	45.1	5,758.84
2024年3月期	1,338,251	596,385	42.1	4,872.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 641,670百万円 2024年3月期 563,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	117,874	△106,528	△20,611	65,339
2024年3月期	140,543	△82,139	△59,477	71,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,173	18.9	1.5
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,103	15.9	1.5
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		18.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	2.6	29,000	△20.3	28,000	△20.8	21,500	△28.8	192.96
通 期	950,000	6.0	85,000	9.3	83,000	10.1	60,000	4.5	538.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)―、除外 1社(社名)大連小野田水泥有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	118,191,578株	2024年3月期	121,985,078株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,768,218株	2024年3月期	6,405,914株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	114,289,237株	2024年3月期	116,610,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	333,466	△0.7	16,645	—	38,154	18.8	17,297	△48.3
2024年3月期	335,889	8.5	1,272	—	32,104	—	33,443	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	150.98		—					
2024年3月期	286.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	723,336		274,609		38.0		2,458.46	
2024年3月期	732,484		279,864		38.2		2,415.63	

(参考) 自己資本 2025年3月期 274,609百万円 2024年3月期 279,864百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	355,000	6.5	44,000	15.3	40,000	131.3	358.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の緩やかな増加に加え、底堅い公共投資等を背景として、景気は緩やかに回復しました。また、世界経済については、米国経済は長期化する高金利を一因として住宅着工件数に弱い動きが見られたものの、個人消費や設備投資に支えられて拡大しました。中国経済は各種政策効果の発現が見られるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

一方で、米国の関税政策に端を発する金融市場の混乱やウクライナ・中東地域をめぐる情勢の緊迫化等により、経済の先行きに対する不透明感が急速に高まっております。

このような状況の中で、当期の売上高は8,962億9千5百万円（対前年同期100億1千9百万円増）、営業利益は777億5千万円（対前年同期212億8千万円増）、経常利益は753億7千4百万円（対前年同期159億1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は574億2千8百万円（対前年同期141億5千6百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメント国内需要は、北海道新幹線札幌延伸工事や都市部大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事等により一定の需要がある一方、慢性的な人手不足や週休二日制の拡大に加え、建設コストの高騰、軽量骨材不足等複合的な影響を受け低調に推移しました。加えて、台風や線状降水帯発生による集中豪雨、日本海側での大雪等、悪天候による影響も押し下げ要因となった結果、全体では3,266万トンと前期に比べ5.6%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ54.9%増加しました。また、総輸出数量は821万トンと前期に比べ19.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,233万トンと前期に比べ4.8%減少しました。輸出数量は303万トンと前期に比べ18.5%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅着工件数の減少や悪天候の影響等により販売数量は前期を下回ったものの、販売価格は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内販売数量は競争激化等により前期を下回ったものの、輸出を含めた販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、安価な輸入品の流入等により販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は6,433億4千7百万円と前期に比べ134億7千6百万円の増収となり、営業利益は532億2千3百万円と前期に比べ204億4千万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は882億4千6百万円と前期に比べ5億7千2百万円の増収となり、営業利益は96億1千6百万円と前期に比べ11億6千万円の増益となりました。

③環境事業

燃料販売や廃プラスチック処理は低調に推移したものの、石炭灰処理やタンカル販売、バイオマス燃料販売は堅調に推移しました。また、能登半島地震の災害廃棄物処理は順調に進みました。

以上の結果、売上高は681億8千5百万円と前期に比べ6千9百万円の減収となり、営業利益は69億9百万円と前期に比べ7億7千1百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は716億6千万円と前期に比べ17億9千7百万円の減収となり、営業利益は35億7千2百万円と前期に比べ6億3千7百万円の減益となりました。

⑤その他

売上高は913億4千8百万円と前期に比べ19億5千万円の増収となり、営業利益は60億3千2百万円と前期に比べ13億4千1百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ854億4千4百万円増加して1兆4,236億9千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ245億5千9百万円減少して4,057億3千1百万円、固定資産は同1,100億3百万円増加して1兆179億6千5百万円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ57億5百万円増加して7,475億7千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ202億5千万円増加して3,883億5千4百万円、固定負債は同145億4千6百万円減少して3,592億1千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ192億1千9百万円増加して3,896億8千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,178億7千4百万円（対前年同期226億6千9百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が746億2千1百万円、減価償却費が608億7千6百万円、売上債権の減少が297億9百万円となった一方で、仕入債務の減少が240億5千4百万円、法人税等の支払額が168億4千万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,065億2千8百万円（対前年同期243億8千9百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が839億5千3百万円、事業譲受による支出が246億7千7百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は206億1千1百万円（対前年同期388億6千6百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が624億5千8百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が587億7千万円、自己株式の取得による支出が151億7千7百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	45.1	46.3	39.0	42.1	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	21.4	22.9	30.4	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.8	—	2.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	32.4	—	39.1	27.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税政策や物価上昇の長期化により景気が下振れする懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、北海道新幹線札幌延伸工事、都市部大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定の需要が見込まれております。一方、建設現場の慢性的な人手不足に加え、週休二日制の拡大や、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ、足元は弱含みの状況が続いております。また、各地で災害が激甚化する中、能登半島における災害廃棄物受入・セメント供給を通じて、復興への貢献を進めております。わが国では2026年度を目途として防災庁の創設が予定されており、平時における防災対策の重要性が再認識される中で、当社グループが担う役割が高まることも想定されます。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より現行価格＋2,000円／トン以上の価格改定を実施しており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、関税政策が実体経済に及ぼす影響や金融市場の動向について注視する必要があります。

当該関税政策が世界経済に及ぼす影響を現段階で見極めることは難しい状況にありますが、世界的な混乱が長期化する場合、各国の設備投資や個人消費を押し下げる恐れがあり、セメント需要に対して一定の影響を及ぼす可能性があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,500億円、営業利益850億円、経常利益830億円、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,102	74,987
受取手形、売掛金及び契約資産	167,849	148,457
電子記録債権	38,736	32,087
商品及び製品	49,341	54,373
仕掛品	1,466	1,522
原材料及び貯蔵品	72,371	71,950
短期貸付金	1,345	2,191
その他	19,279	20,278
貸倒引当金	△198	△115
流動資産合計	430,289	405,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,808	567,253
減価償却累計額	△387,060	△394,395
建物及び構築物（純額）	163,748	172,858
機械装置及び運搬具	1,088,015	1,170,496
減価償却累計額	△898,533	△917,514
機械装置及び運搬具（純額）	189,481	252,982
土地	158,496	163,531
リース資産	27,850	27,411
減価償却累計額	△14,012	△13,598
リース資産（純額）	13,838	13,813
建設仮勘定	59,615	41,988
その他	120,318	153,913
減価償却累計額	△51,586	△60,383
その他（純額）	68,732	93,531
有形固定資産合計	653,910	738,702
無形固定資産		
のれん	104	64
その他	38,980	46,951
無形固定資産合計	39,084	47,015
投資その他の資産		
投資有価証券	132,314	135,374
長期貸付金	2,487	2,462
退職給付に係る資産	38,906	49,389
繰延税金資産	8,595	10,442
その他	33,993	35,731
貸倒引当金	△1,328	△1,150
投資その他の資産合計	214,968	232,248
固定資産合計	907,962	1,017,965
資産合計	1,338,251	1,423,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,951	73,647
電子記録債務	17,502	16,284
短期借入金	142,916	156,488
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	5,446	6,344
賞与引当金	6,502	7,302
製品補償引当金	-	741
事業撤退損失引当金	96	-
その他の引当金	322	168
その他	100,368	107,380
流動負債合計	368,104	388,354
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	157,554	158,200
繰延税金負債	22,039	24,686
退職給付に係る負債	23,006	23,008
役員退職慰労引当金	548	536
特別修繕引当金	305	292
製品補償引当金	3,830	2,728
事業撤退損失引当金	1,769	-
その他の引当金	400	360
リース債務	24,806	21,146
資産除去債務	10,930	14,453
その他	58,576	58,808
固定負債合計	373,763	359,217
負債合計	741,866	747,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,288
利益剰余金	379,126	417,460
自己株式	△17,942	△22,131
株主資本合計	497,409	531,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,476	18,879
繰延ヘッジ損益	△20	0
土地再評価差額金	3,697	3,509
為替換算調整勘定	32,230	64,316
退職給付に係る調整累計額	12,419	23,174
その他の包括利益累計額合計	65,802	109,879
非支配株主持分	33,174	34,455
純資産合計	596,385	676,124
負債純資産合計	1,338,251	1,423,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	886,276	896,295
売上原価	694,062	679,205
売上総利益	192,213	217,089
販売費及び一般管理費	135,743	139,340
営業利益	56,470	77,750
営業外収益		
受取利息	1,859	1,767
受取配当金	2,181	2,216
不動産賃貸料	95	102
持分法による投資利益	862	-
為替差益	2,651	734
その他	2,971	2,117
営業外収益合計	10,620	6,936
営業外費用		
支払利息	3,589	4,302
持分法による投資損失	-	684
その他	4,028	4,326
営業外費用合計	7,617	9,312
経常利益	59,473	75,374
特別利益		
固定資産処分益	1,479	3,311
投資有価証券売却益	942	1,968
債務消滅益	-	4,551
受取保険金	2,512	1,447
その他	359	197
特別利益合計	5,292	11,473
特別損失		
固定資産処分損	4,865	5,134
退職給付費用	-	2,729
投資有価証券売却損	0	22
投資有価証券評価損	5	14
減損損失	1,333	3,840
その他	528	487
特別損失合計	6,731	12,225
税金等調整前当期純利益	58,034	74,621
法人税、住民税及び事業税	15,442	17,607
法人税等調整額	△1,083	△1,798
法人税等合計	14,359	15,809
当期純利益	43,676	58,812
非支配株主に帰属する当期純利益	403	1,384
親会社株主に帰属する当期純利益	43,273	57,428

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	43,676	58,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,262	1,255
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	16,590	30,996
退職給付に係る調整額	11,901	10,800
持分法適用会社に対する持分相当額	3,088	2,392
その他の包括利益合計	36,842	45,442
包括利益	80,518	104,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,076	101,653
非支配株主に係る包括利益	1,441	2,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	342,880	△13,738	465,046
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		222			222
剰余金の配当			△8,216		△8,216
親会社株主に帰属する当期純利益			43,273		43,273
土地再評価差額金の取崩			1,200		1,200
自己株式の取得				△5,022	△5,022
自己株式の処分		141		81	222
自己株式の消却					—
株式交換による変動額		△52		737	685
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322	36,245	△4,204	32,363
当期末残高	86,174	50,052	379,126	△17,942	497,409

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,039	1	3,611	13,731	531	29,912	33,900	528,857
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								222
剰余金の配当								△8,216
親会社株主に帰属する当期純利益								43,273
土地再評価差額金の取崩								1,200
自己株式の取得								△5,022
自己株式の処分								222
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								685
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,437	△21	87	18,499	11,888	35,890	△726	35,164
当期変動額合計	5,437	△21	87	18,499	11,888	35,890	△726	67,528
当期末残高	17,476	△20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,052	379,126	△17,942	497,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		236			236
剰余金の配当			△8,677		△8,677
親会社株主に帰属する当期純利益			57,428		57,428
土地再評価差額金の取崩			346		346
自己株式の取得				△15,023	△15,023
自己株式の処分		22		49	71
自己株式の消却		△10,785		10,785	—
株式交換による変動額					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,763	△10,763		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	38,334	△4,189	34,382
当期末残高	86,174	50,288	417,460	△22,131	531,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,476	△20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								236
剰余金の配当								△8,677
親会社株主に帰属する当期純利益								57,428
土地再評価差額金の取崩								346
自己株式の取得								△15,023
自己株式の処分								71
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404	20	△188	32,086	10,756	44,077	1,281	45,358
当期変動額合計	1,404	20	△188	32,086	10,756	44,077	1,281	79,739
当期末残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,034	74,621
減価償却費	66,305	60,876
のれん償却額	41	40
持分法による投資損益 (△は益)	△862	684
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	14
退職給付に係る資産負債の増減額	△49	532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	821	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△139
事業撤退損失引当金の増減 (△は減少)	△2,608	△398
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△288	△567
受取利息及び受取配当金	△4,040	△3,983
支払利息	3,589	4,302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△942	△1,946
固定資産処分損益 (△は益)	3,386	1,823
減損損失	1,333	3,840
債務消滅益	-	△4,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,019	29,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,111	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,153	△24,054
その他	16,113	△7,605
小計	153,157	134,111
利息及び配当金の受取額	4,899	4,910
利息の支払額	△3,598	△4,308
法人税等の支払額	△13,915	△16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,543	117,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	318	△254
固定資産の取得による支出	△87,159	△83,953
固定資産の売却による収入	2,236	4,662
その他償却資産の取得による支出	△205	△614
その他償却資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△85	△1,251
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,697	2,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,901
貸付けによる支出	△1,472	△1,465
貸付金の回収による収入	1,583	699
事業譲受による支出	-	△24,677
その他	917	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,139	△106,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,677	9,516
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△27,000	5,000
長期借入れによる収入	51,830	62,458
長期借入金の返済による支出	△60,796	△58,770
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△5,025	△15,177
配当金の支払額	△8,216	△8,677
非支配株主への配当金の支払額	△139	△670
その他	△12,455	△14,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,477	△20,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	3,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	△5,808
現金及び現金同等物の期首残高	70,828	71,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の期末残高	71,147	65,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画において、工場及び鉱山の強靱化を中心に大規模な設備投資を行い、長期安定的な生産体制の構築を目指しております。これを契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は7,464百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,470百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用

しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「セメント」で4,863百万円、「資源」で991百万円、「環境事業」で241百万円、「建材・建築土木」で408百万円、「その他」で1,047百万円それぞれ増加しております。セグメント間取引消去を加味したセグメント利益の増加額合計は7,464百万円です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	621,627	64,378	64,503	72,231	822,739	63,537	886,276	—	886,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,244	23,297	3,751	1,226	36,517	25,861	62,378	△62,378	—
計	629,870	87,675	68,254	73,457	859,256	89,398	948,654	△62,378	886,276
セグメント利益	32,783	8,455	6,138	4,209	51,586	4,691	56,277	193	56,470
セグメント資産	883,705	119,357	25,435	88,243	1,116,740	229,628	1,346,367	△8,116	1,338,251
その他の項目									
減価償却費(注) 4	46,072	7,501	760	2,441	56,775	8,166	64,941	1,364	66,305
のれんの償却額	41	—	—	—	41	—	41	—	41
持分法投資利益又は損失 (△)	1,417	422	10	765	2,614	△1,685	928	△67	862
減損損失	552	268	397	110	1,327	6	1,333	—	1,333
持分法適用会社への投資額	50,916	—	283	18,519	69,718	12,577	82,295	437	82,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	67,855	13,604	1,450	2,605	85,514	3,737	89,251	158	89,409

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,445百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	635,661	65,169	64,132	70,144	835,106	61,189	896,295	—	896,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,685	23,078	4,053	1,516	36,332	30,159	66,491	△66,491	—
計	643,347	88,246	68,185	71,660	871,438	91,348	962,786	△66,491	896,295
セグメント利益	53,223	9,616	6,909	3,572	73,320	6,032	79,352	△1,602	77,750
セグメント資産	987,563	115,901	24,022	69,257	1,196,744	238,773	1,435,517	△11,821	1,423,695
その他の項目									
減価償却費(注) 4	42,993	7,042	733	2,149	52,917	6,855	59,772	1,105	60,876
のれんの償却額	40	—	—	—	40	—	40	—	40
持分法投資利益又は損失 (△)	△82	206	15	△439	△300	△378	△678	△6	△684
減損損失	199	32	—	—	231	3,834	4,065	△224	3,840
持分法適用会社への投資額	65,060	175	289	6,030	71,553	12,667	84,220	514	84,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	98,309	19,288	500	3,857	121,953	3,987	125,940	533	126,474

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,557百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
534,537	279,002	72,736	886,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,777	185,664	62,469	653,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
531,966	290,675	73,654	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
430,232	233,962	74,508	738,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	104	—	—	—	104	—	—	104

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	64	—	—	—	64	—	—	64

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,872.94	5,758.84
1株当たり当期純利益(円)	371.09	502.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,273	57,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,273	57,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,611	114,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。